

特別企画：道内林業関連事業者の経営実態調査

社長の平均年齢 65.4 歳で、平均を 5.7 歳上回る ～売上前年比 2.7%増～

はじめに

今年から 8 月 11 日に国民の祝日として「山の日」が追加された。

国土の約 7 割を森林が占める我が国において、山は生活と切っても切り離せない存在である。その一方で、林業従事者は減少傾向にあるほか、割安な輸入木材の増加で日本国内の木材供給の約 7 割は輸入に頼っている状況だ（林野庁：平成 27 年度森林・林業白書、第 IV 章）。

そうしたなか、今年 5 月、政府は 2025 年の木材総需要を 7900 万立方メートルと見通し、国産材の供給量を 2014 年実績の約 1.7 倍となる 4000 万立方メートルにすることを目標とする森林・林業基本計画を閣議決定した。「CLT」と呼ばれる、耐震性でも注目される大型木製パネル建材の普及、木質バイオマス燃料やセルロースナノファイバーの利用など、非住宅建築物等の分野での木材利用を促進し新たな需要を創出する計画だ。また、拡大する需要に対応するため、供給体制を増大させるほか森林資源の循環利用を進め、林業の成長産業化を図るといふ。

帝国データバンク札幌支店は、2016 年 6 月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」（146 万社収録）から、2014 年、2015 年決算（1～12 月期決算）の売上高が判明した林業関連事業者 230 社を抽出して分析した。道内林業関連事業者の経営実態に関する調査は、今回が初めて。

■「林業関連事業者」とは、育林業や立木の伐木販売などを主業とする事業者で、協同組合や林業公社なども含む

■業績は推定値も含む

調査結果（要旨）

1. 2015 年の道内林業関連事業者 230 社の売上高合計は前年比 2.7%増の約 590 億 2000 万円。増収企業は 75 社で 3 割を超える（32.6%）
2. 業種細分類別にみると、造林、育林業が 71 社（構成比 30.9%）でトップとなり、その他林業関連（65 社、同 28.3%）、原木生産業（53 社、同 23.0%）、森林組合（41 社、同 17.8%）と続いた
3. 振興局別では、「十勝」（42 社、構成比 18.3%）が最も多く、道北、道東地区に集中
4. 代表の年齢は 194 社判明し、最高齢は 91 歳、平均年齢は 65.4 歳となり道内における全業種の平均年齢（59.7 歳）を 5.7 歳上回った

1. 売上高合計、前年比 2.7%増

■2015 年決算の 230 社の売上高合計は約 590 億 2000 万円で、2014 年決算比で 15 億 5500 万円増 (2.7%増)となった(前年売上高 574 億 6500 万円)。

■230 社の年売上高の増減の内訳を見ると増収は 75 社 (構成比 32.6%)、減収は 77 社 (同 33.5%)、横ばいが 78 社 (同 33.9%) となった。

■売上規模別にみると、「1 億円未満」が 109 社 (構成比 47.4%)、「1 億円以上 10 億円未満」が 113 社 (同 49.1%) で 10 億円未満の事業者が全体の 96.5%を占めた。一方、「100 億円以上」は、1 社 (構成比 0.4%) にとどまっている。

単位:百万円

	年売上高合計	前年比増減
2014年決算	57,465	-
2015年決算	59,020	1,555

	2015年決算売上増減	
	事業者数	構成比
増収	75	32.6%
減収	77	33.5%
横ばい	78	33.9%
合計	230	100.0%

※横ばい＝増減が百万円未満

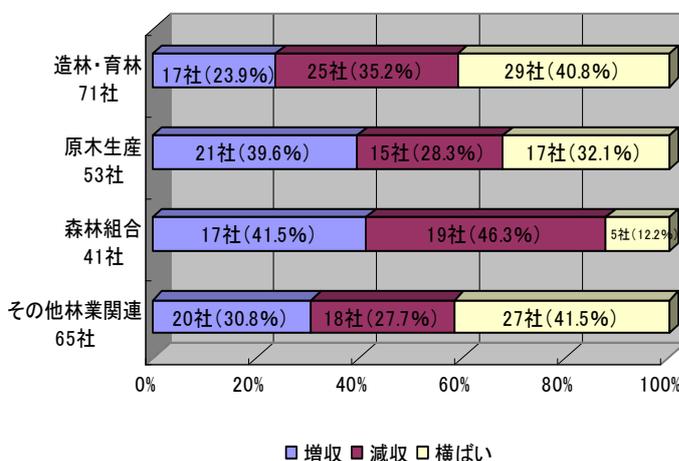
売上高規模	事業者数	構成比
1億円未満	109	47.4%
1億円～10億円未満	113	49.1%
10億円～100億円未満	7	3.0%
100億円以上	1	0.4%
合計	230	100.0%

2. 造林・育林を主業とする事業者が 71 社、3 割を占める

業種細分類別にみると、造林、育林を主とする事業者が 71 社 (構成比 30.9%) となった。

また、その他林業関連 (65 社、同 28.3%)、原木生産業 (53 社、同 23.0%)、森林組合 (41 社、17.8%) だった。

業種細分類別に 2015 年の業績をみると、増収企業の割合は「造林・育林」で 23.9%、「原木生産」で 39.6%、「森林組合」で 41.5%、「その他林業関連」で 30.8%だった。



3.振興局別では「十勝」がトップ、道北、道東地区に集中

振興局別では、「十勝」が42社（構成比18.3%）を占めトップとなり、「オホーツク」「釧路」が各30社（同各13.0%）で「上川」が28社（同12.2%）でこれに続いた。

道内の各振興局に分散しているものの、道東・道北地区の占める比率が高い。

振興局別に増収及び減収企業数を見てみると「石狩」「空知」「後志」「オホーツク」「留萌」「釧路」「十勝」「日高」の8振興局で減収企業が増収企業を上回った。

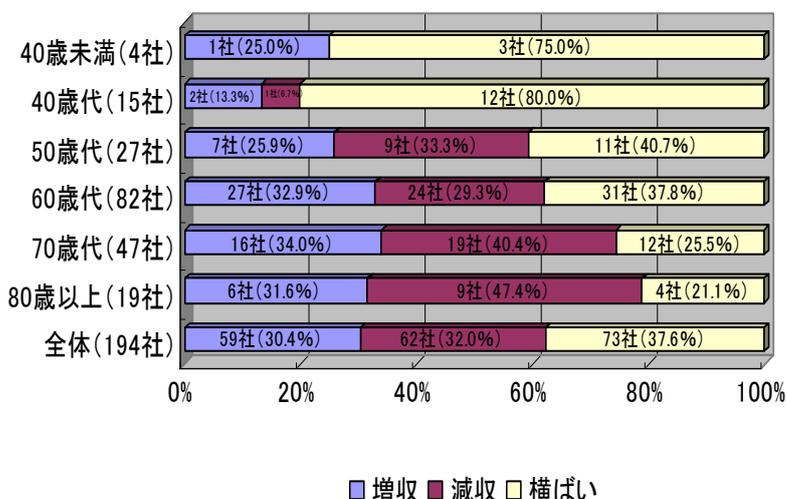
振興局別	社数	増収	減収	横ばい
石狩	19	8	10	1
空知	12	4	5	3
後志	11	4	6	1
胆振	15	7	3	5
渡島	10	4	2	4
桧山	5	1	1	3
宗谷	4	2	1	1
オホーツク	30	6	8	16
留萌	6	1	2	3
上川	28	12	7	9
釧路	30	7	11	12
根室	7	3	2	2
十勝	42	13	15	14
日高	11	3	4	4
合計	230	75	77	78

4.社長年齢は全業種平均を5.7歳上回る

代表者の年齢が判明した194社を見ると、代表者が「60歳代」の事業者が82社（構成比42.3%）で最多となり、「40歳未満」が最少の4社（2.1%）となった。

林業関連事業者社長の平均年齢は65.4歳となり、道内の全業種平均である59.7歳（帝国データバンク札幌支店：2016年道内社長分析）を5.7歳上回り、他業種に比べ高齢

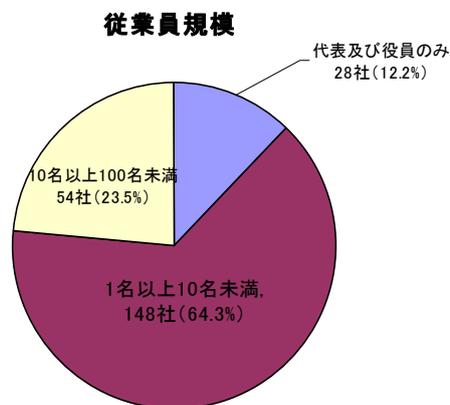
化が進んでいることが判明した。増収企業は全体では30.4%だが、社長の年代別で3割を超えているのは、「60歳代」「70歳代」「80歳以上」だった。



5.従業員規模、10名未満が76.5%を占める

従業員規模別にみると、代表者及び役員のみを含む「10名未満」が176社となり、全体の76.5%と多数を占めた。また「10名以上100名未満」は54社（23.5%）で、「100名以上」の事業者はなかった。

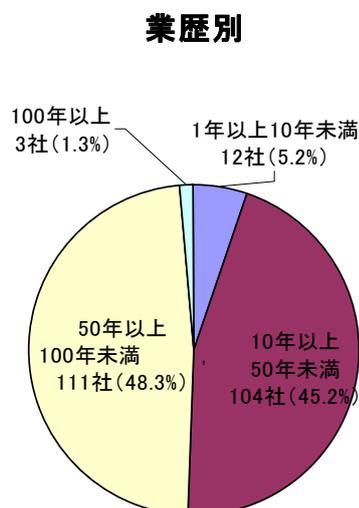
家族経営など小規模に林業を行っている傾向が強いことがうかがわれる。



6.業歴、「50年以上100年未満」が48.3%

業歴別では「50年以上100年未満」が111社（48.3%）で最多で「10年以上50年未満」が104社（45.2%）でこれに次いだ。半世紀を超える業歴の企業が過半数近くに達している。

また「1年以上10年未満」は12社（5.2%）で「100年以上」は3社（1.3%）だった。



7.まとめ

本調査では、道内林業関連の2015年売上高合計は590億2000万円となり、14年比2.7%増となった。売上規模別にみると売上10億円未満の合計が96.5%と大半を占め、従業員規模別にみても、家族経営及び中小規模事業者が大半を占めている様子がうかがえる。また、林業関連事業者の社長年齢の平均は65.4歳と判明し、道内の全業種平均の59.7歳を5.7歳上回る結果となるなど、社長の高齢化における後継者問題は大きな課題と言える。

木材需要は減少傾向が底打ち、近年増加傾向へ転じたことに加え、耐震性でも注目される大型木製パネル「CLT」の普及や、新たに木質バイオマス燃料やセルロースナノファイバーなどが注目を集め、非住宅建築物分野での木材需要が増加傾向にある。また、政府は2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機に、国産材や木材利用に係る技術等のPRを決定しており、木材需要を促進しそうだ。現時点での価格の上昇は紙・パルプ用木材チップ価格など一部に限られている（林野庁：平成27年度森林・林業白書、第IV章）が、今後は需要増加の影響がその他木材価格を押し上げる可能性もある。また、国産材の需要拡大・価格上昇によって地方創生に繋がることも期待されている。

林業については、政府が成長産業に指定していることや、過去に造林・保育していた人工林の約5割が主伐による利用が可能な10齢級を超える高齢級に達していること（林野庁：平成27年度森林・林業白書、I章）、技術進歩による新たな分野での木材利用などプラス要因も多く見受けられる。今後については、需要拡大に伴う安定供給体制の構築や後継者問題をどう解決していくかが課題となるだろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 札幌支店 担当：柳澤、篠塚、香川
TEL 011-272-3933 FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。